

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施結果・効果検証

番号	事業名	事業概要		事業費	交付金	始期	終期	実施結果	効果
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）							
1	価格高騰重点支援給付金(家計急変)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金70,000円 家計急変世帯 4世帯×70千円 ④住民税非課税相当まで家計が悪化した世帯		280,000	280,000	R5.12.28	R7.3.26	経済的支援の実施 4世帯	社会情勢の急激な変化や物価高騰に大きく影響を受ける家計急変世帯への経済的支援を実現できた。
2	民間保育所給食費保護者負担軽減事業	①物価高が続く中で民間保育所給食費のさらなる値上げを防ぎ、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②民間保育所への補助金 ③食材高騰額2,203千円-給食費値上げ相当額1,152千円(職員分は除く) ④町内民間保育所を利用している児童の保護者		1,051,000	1,051,000	R6.4.1	R7.3.31	児童保護者の負担増 0円	エネルギー価格高騰の影響を受ける民間保育所を支援するとともに、保護者負担への価格転嫁の抑制を実現できた。
3	幼稚園・学校給食費保護者負担軽減事業(R5補正)	①物価高が続く中で学校給食費のさらなる値上げを防ぎ、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②給食特別会計への操出金 ③当初予算額101,263千円*上昇値6.6%(職員分は除く) ④町内幼稚園・小中学校に通う児童・生徒の保護者		5,003,000	5,003,000	R6.7.1	R6.10.11	児童・生徒保護者の負担増 0円	給食保護者負担金(給食費)への価格転嫁を防ぎ、子育て世帯の経済的負担の軽減を実現できた。
4	下水道事業補助金	①物価高が続く中で下水道使用料及び受益者負担金のさらなる値上げを防ぎ、町民の経済的負担を軽減する。 ②下水道事業会計への補助金 ③下水道接続世帯6,200軒 補助金180,139千円(一般財源176,310千円) ④開成町下水道事業		180,139,000	3,829,000	R6.4.1	R7.3.31	下水道接続世帯の負担増 0円	公営企業の安定的な経営を支援するとともに、下水道使用料への価格転嫁を防ぎ、住民の経済的負担の軽減を実現できた。
5	幼稚園・学校給食費保護者負担軽減事業(R6補正)	①物価高が続く中で学校給食費のさらなる値上げを防ぎ、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②給食特別会計への操出金 ③当初予算額101,263千円*上昇値6.6%(職員分は除く) ④町内幼稚園・小中学校に通う児童・生徒の保護者		1,665,745	1,665,000	R7.1.24	R7.2.13	児童・生徒保護者の負担増 0円	給食保護者負担金(給食費)への価格転嫁を防ぎ、子育て世帯の経済的負担の軽減を実現できた。